

基本計画書

基本計画書									
事項	記入欄								備考
計画の区分	大学院の研究科の専攻の設置								
フリガナ設置者	コクリツダイガクホウジン ウツノミヤダイガク 国立大学法人 宇都宮大学								
フリガナ大学の名称	ウツノミヤダイガク 宇都宮大学 (Utsunomiya University)								
大学本部の位置	栃木県宇都宮市峰町350								
大学の目的	宇都宮大学は、学術の中心として広く知識を授けるとともに深く学芸を教授研究して、知的、道徳的及び応用的能力を展開させ、真理と正義を愛する人格を育成して、人類の福祉と文化の向上に貢献することを目的とする。								
新設学部等の目的	国際学研究科博士後期課程国際学研究専攻は、国家間の関係に加え、グローバル・ガバナンス、国際協力、多文化交流の観点から、多文化公共圏の形成にかかわる実践的諸課題を学際的に教育研究し、国際社会の平和と持続的発展に寄与する指導的高度専門職業人を養成する。								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	14条特例の適用 基礎となる学部等 国際学研究科 (修士課程) 国際社会研究専攻 国際文化研究専攻 国際交流研究専攻 国際学部 国際社会学科 国際文化学科
	大学院国際学研究科 (Graduate School of International Studies) 博士後期課程 (Doctor's Course) 国際学研究専攻 (International Studies)	年	人	年次人	人	9 博士(国際学)	平成19年4月 第1年次	栃木県宇都宮市峰町350	
計		3	3	-	9				
同一設置者内における変更状況(定員の移行、名称の変更等)	<ul style="list-style-type: none"> ・国際学研究科修士課程は、国際学研究科博士前期課程に名称を変更する。 ・入学定員3名は、工学研究科博士後期課程エネルギー環境科学専攻から2名、情報制御システム科学専攻から1名を振り替える。 								
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
	国際学研究科 (博士後期課程)	講義	演習	実習	計	16単位			
		36科目	6科目	0科目	42科目				

教	学 部 等 の 名 称	専任教員等						兼任 教員	
		教授	准教授	講師	助教	計	助手		
新		人	人	人	人	人	人	人	
	設	大学院国際学研究科博士後期課程 国際学研究専攻	19 (19)	8 (8)	3 (3)	0 (0)	30 (30)	0 (0)	3 (3)
計		19 (19)	8 (8)	3 (3)	0 (0)	30 (30)	0 (0)	3 (3)	
員	大学院国際学研究科修士課程 国際社会研究専攻	7 (7)	4 (4)	3 (3)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	1 (1)	
	国際文化研究専攻	7 (7)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	0 (0)	
	国際交流研究専攻	7 (7)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	17 (17)	
	大学院教育学研究科修士課程 学校教育専攻	6 (6)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	6 (6)	
	障害児教育専攻	4 (4)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	
	カリキュラム開発専攻	6 (6)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	6 (6)	
	教科教育専攻 国語教育専修	3 (3)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	
	社会科教育専修	6 (6)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	5 (5)	
	数学教育専修	3 (3)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	
	理科教育専修	9 (9)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	2 (2)	
	音楽教育専修	4 (4)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	
	美術教育専修	4 (4)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	1 (1)	
	保健体育専修	6 (6)	1 (1)	2 (2)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	1 (1)	
	技術教育専修	4 (4)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	
	家政教育専修	3 (3)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	
	英語教育専修	3 (3)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	
	組	大学院工学研究科博士前期課程 機械システム工学専攻	9 (9)	6 (6)	1 (1)	0 (0)	16 (16)	5 (5)	7 (7)
		電気電子工学専攻	5 (5)	11 (11)	1 (1)	0 (0)	17 (17)	5 (5)	6 (6)
		応用化学専攻	8 (8)	9 (9)	1 (1)	0 (0)	18 (18)	6 (6)	6 (6)
		建設学専攻	7 (7)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	5 (5)	5 (5)
情報工学専攻		9 (9)	9 (9)	0 (0)	0 (0)	18 (18)	3 (3)	3 (3)	
エネルギー環境科学専攻		6 (6)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	2 (2)	16 (16)	
情報制御システム科学専攻		6 (6)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	4 (4)	19 (19)	
大学院工学研究科博士後期課程 生産・情報工学専攻		25 (25)	21 (21)	0 (0)	0 (0)	46 (46)	0 (0)	12 (12)	
物性工学専攻		13 (13)	15 (15)	1 (1)	0 (0)	29 (29)	0 (0)	9 (9)	
エネルギー環境科学専攻		6 (6)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	8 (8)	
織	情報制御システム科学専攻	6 (6)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	18 (18)	
	大学院農学研究科修士課程 生物生産科学専攻	28 (28)	23 (23)	2 (2)	0 (0)	53 (53)	3 (3)	0 (0)	
	農業環境工学専攻	5 (5)	8 (8)	2 (2)	0 (0)	15 (15)	1 (1)	0 (0)	
	農業経済学専攻	5 (5)	3 (3)	2 (2)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	0 (0)	
	森林科学専攻	5 (5)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	0 (0)	
	地域共生研究開発センター	1 (1)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	
	工学部附属ものづくり創成工学センター	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	
	留学生センター	2 (2)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	
	分	計	228 (228)	188 (188)	25 (25)	0 (0)	441 (441)	35 (35)	148 (148)
	概	合 計	247 (247)	196 (196)	28 (28)	0 (0)	471 (471)	35 (35)	151 (151)
要									

教員以外の職員 の概要	職 種		専 任	兼 任	計				
	事 務 職 員		150 人 (150)	0 人 (0)	150 人 (150)				
	技 術 職 員		76 (76)	0 (0)	76 (76)				
	図 書 館 専 門 職 員		8 (8)	0 (0)	8 (8)				
	そ の 他 の 職 員		3 (3)	0 (0)	3 (3)				
	計		237 (237)	0 (0)	237 (237)				
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校 舎 敷 地	220,087㎡	0㎡	0㎡	220,087㎡				
	運 動 場 用 地	125,768㎡	0㎡	0㎡	125,768㎡				
	小 計	345,855㎡	0㎡	0㎡	345,855㎡				
	そ の 他	35,881㎡	0㎡	0㎡	35,811㎡				
	合 計	381,736㎡	0㎡	0㎡	381,736㎡				
校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
		122,298㎡ (122,298㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	122,298㎡ (122,298㎡)				
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		大学全体		
	81室	76室	347室	9室 (補助職員5人)	0室 (補助職員 0人)				
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称		室 数					
		国際学研究科		31 室		申請研究科全体			
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点		
	国際学研究科	24,017〔11,801〕 (21,626〔11,204〕)	111〔77〕 (102〔68〕)	3,543〔150〕 (3,393〔3,223〕)	239 (239)	1,156 (1,156)	0 (0)		
	計	24,017〔11,801〕 (21,626〔11,204〕)	111〔77〕 (102〔68〕)	3,543〔150〕 (3,393〔3,223〕)	239 (239)	1,156 (1,156)	0 (0)		
図 書 館		面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
		8,190㎡		730		616,000			
体 育 館		面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要					
		3,369㎡		武 道 館 (869 m ²)		陸 上 競 技 場 1 面			
				野 球 場 2 面		多 目 的 グ ラ ウ ン ド 2 面			
				サ ッ カ ー ・ ラ グ ビ ー 場 1 面		テ ニ ス コ ー ト 9 面			
プ ー ル (25m 用)									
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経 費 の 見 積 り	区 分	開 設 年 度	完 成 年 度	区 分	開 設 前 年 度	開 設 年 度	完 成 年 度	国 費 に よ る
		教員 1 人 当 り 研 究 費 等	- 千 円	- 千 円	図 書 購 入 費	- 千 円	- 千 円	- 千 円	
	学 生 1 人 当 り 納 付 金	共 同 研 究 費 等	- 千 円	- 千 円	設 備 購 入 費	- 千 円	- 千 円	- 千 円	
		第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次		
			- 千 円	- 千 円	- 千 円	- 千 円	- 千 円	- 千 円	
	学 生 納 付 金 以 外 の 維 持 方 法 の 概 要			-					

既設大学の状況	大学の名称	宇都宮大学							
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地
		年	人	年次人	人		倍		
	(大学院)								
	国際学研究科(修士課程)					修士(国際学)		平11	栃木県宇都宮市峰町350
	国際社会研究専攻	2	10	0	20		1.20		
	国際文化研究専攻	2	10	0	20		0.95		
	国際交流研究専攻	2	10	0	20		1.35		
	小計	-	30	0	60		1.16		
	教育学研究科(修士課程)					修士(教育学)		昭59	栃木県宇都宮市峰町350
	学校教育専攻	2	8	0	16		1.43		
	障害児教育専攻	2	5	0	10		1.20		
	カリキュラム開発専攻	2	7	0	14		1.07		
	教科教育専攻	2	50	0	100		1.03		
	小計	-	70	0	140		1.09		
	工学研究科								
	(博士前期課程)					修士(工学)		昭48	栃木県宇都宮市陽東7-1-4
	機械システム工学専攻	2	25	0	50		1.66		
	電気電子工学専攻	2	27	0	54		1.23		
	応用化学専攻	2	28	0	56		1.10		
	建設学専攻	2	22	0	44		1.61		
	情報工学専攻	2	28	0	56		1.31		
	エネルギー環境科学専攻	2	32	0	64		0.87		
	情報制御システム科学専攻	2	25	0	50		1.28		
	小計	-	187	0	374		1.27		
	(博士後期課程)					博士(工学)		平4	栃木県宇都宮市陽東7-1-4
	生産・情報工学専攻	3	7	0	21		1.21		
	物性工学専攻	3	5	0	15		0.60		
	エネルギー環境科学専攻	3	14	0	42		0.40		
	情報制御システム科学専攻	3	10	0	30		0.66		
	小計	-	36	0	108		0.65		
	農学研究科(修士課程)					修士(農学)		昭41	栃木県宇都宮市峰町350
	生物生産科学専攻	2	41	0	82		1.26		
	農業環境工学専攻	2	12	0	24		0.62		
	農業経済学専攻	2	8	0	16		0.68		
	森林科学専攻	2	10	0	20		0.80		
	小計	-	71	0	142		1.02		
	合計	-	394	0	824		1.15	-	
	東京農工大学大学院 連合農学研究科 (博士課程)	3	19	0	57	博士(農学)	-	昭60	東京都府中市幸町3-5-8
	(学部)								
	国際学部			3年次		学士(国際学)		平6	栃木県宇都宮市峰町350
	国際社会学科	4	50	5	210		1.26		
	国際文化学科	4	50	5	210		1.29		
	小計	-	100	10	420		1.28		
	教育学部					学士(教育学)		昭24	栃木県宇都宮市峰町350
	学校教員養成課程	4	150	0	600		1.13		
	生涯教育課程	4	35	0	140		1.19		
	環境教育課程	4	25	0	100		1.18		
	小計	-	210	0	840		1.17		
	工学部			3年次		学士(工学)		昭39	
	機械システム工学科	4	79	—	316	60	1.09		
	電気電子工学科	4	79	—	316		1.07		
	応用化学科	4	83	30	332		1.08		
	建設学科	4	70	—	280		1.17		
	情報工学科	4	74	—	296		1.00		
	小計	-	385	30	1,600	1.08			
	農学部			3年次		学士(農学)		昭24	栃木県宇都宮市峰町350
	生物生産科学科	4	105	—	420	40	1.09		
	農業環境工学科	4	35	—	140		1.15		
	農業経済学科	4	40	20	160		1.22		
	森林科学科	4	35	—	140		1.12		
	小計	-	215	20	900	1.13			
	合計	-	910	60	3,760	-	1.13	-	
	附属施設の概要	該当なし							

別記様式第2号(その2)

教 育 課 程 等 の 概 要														
(国際学研究科国際学研究専攻) (D)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験 ・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
国際学 基盤 研究	国際人権保障論	1		2					1					
	個人情報・情報公開制度論	1		2					1					
	国際政治学	1		2										
	ネットワーク・ガバナンス分析論	1		2					1					
	地球環境ガバナンス論	1		2					1					
	国際NGO論	1		2										
	湾岸アラブ諸国国民統合論	1		2							1			
	国際経済学	1		2										
	現代アメリカ金融仲介機関論	1		2					1					
	対人コミュニケーション研究論	1		2						1				
	情報ネットワーク研究	1		2						1				
	東アジア国際関係史	1		2					1					
	現代中国農村社会構造論	1		2					1					
	日台交流史研究	1		2						1				
	北東アジアの国際関係論	1		2					1					
	東アフリカ社会開発論	1		2							1			
	国際下層問題論	1		2					1					
	タイ都市社会研究	1		2						1				
	海域アジア・オセアニア文化人類学	1		2					1					
	国際開発協力論	1		2					1					
	知的財産権論	1		2										
	芸術文化研究	1		2					1					
	日本文学比較文化論	1		2						1				
	日韓比較文学研究	1		2						1				
	日欧比較文学論	1		2					1					
	現代表象文化研究	1		2					1					
	イギリス文化変容研究	1		2					1					
	アメリカ文化形成論	1		2						1				
	ドイツ文化思想研究	1		2					1					
	ドイツ現代文化研究	1		2					1					
	文化コミュニケーション研究	1		2							1			
	言語普遍性と英語研究論	1		2					1					
	多文化教育研究	1		2										
現代日本語論	1		2						1					
日本語教育学研究	1		2					1						
韓国文化地理研究論	1		2					1						
小計(36科目)		-	0	72	0				19	8	3	0	0	
国際学 演習	国際学基礎演習	1	2						19	7				
	国際学リサーチ演習	2	2						19	7				
	国際学臨地研究	2	2						19	7				
	小計(3科目)		-	6	0	0			19	7	0	0	0	
特別 研究	特別研究 I	1	1						19	7				
	特別研究	2	2						19	7				
	特別研究	3	3						19	7				
	小計(3科目)		-	6	0	0			19	7	0	0	0	
合計(42科目)			-	12	72	0			19	8	3	0	0	

学位又は称号	博士（国際学）	学位又は学科の分野	国際学
卒業要件及び履修方法		授業期間等	
<p>（１）本研究科に３年以上在籍し、所定の単位（１６単位以上）を修得し、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査および最終試験に合格すること。</p> <p>（２）１６単位のうち特別研究（６単位）、国際学基礎演習（２単位）、国際学リサーチ演習（２単位）、国際学臨地研究（４単位）は必修であり、国際学基盤研究（２単位）は科目群から選択必修である。</p> <p>（３）特別研究・・・、国際学臨地研究は３０時間で１単位とする。それ以外の授業科目は１５時間で１単位とする。</p>		１学年の学期区分	２学期
		１学期の授業期間	１５週
		１時限の授業時間	４５分

授 業 科 目 の 概 要			
(国際学研究科国際学研究専攻) (D)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
国 際 学 基 盤 研 究	国際人権保障論	今日人権問題は国連等における国際人権保障システムの機能を前提として考察しなければならない。そこでは国際人権法が適用され、国家だけでなく、NGOが地球市民社会を代表する形で重要な役割を果たしている。本授業ではまず、そうした国際人権保障システムを実践的に活用するために必要な知識と理論を確認した上で、国際人権保障システムがどのように機能しているかを多角的に分析、検討する。また、日本の人権問題も取り上げ、国際人権法の観点からそれらの問題に接近し、同時に国際人権保障システムが問題の解決・改善にどう影響を及ぼしているのかも検証してみたい。	
	個人情報・情報公開制度論	この講義の趣旨は、知る権利を中心に、車の両輪に喩えられる情報公開制度と個人情報保護制度との関係を考察し、地方自治体を中心に積み重ねられている行政実務及びそれをめぐる判例を素材として、市民による情報共有のあり方と個人のプライバシー保護の問題点を検証することにある。また、これに関連して電子政府構想の問題点も重要な課題として検討する。なお、受講生は、本講義の理解を深めるため、「知る権利と情報公開」、「情報公開判例に見る公開の論理と非公開の論理」、「知る権利とプライバシーの保護」、「情報公開・個人情報保護制度の今後の課題」などについて、実際の運用に即して、質疑、レポート作成を行う。	
	国際政治学	多文化公共圏においてこそ、共存の技術としての政治は不可欠である。政治における最終的な権力要素は武力であり、人間社会においては、ながらく武力に訴えることが紛争解決の当然の方法であった。文明の進歩の一つの側面は、その抑制にある。では近現代の国際政治体系において、国家による武力的行使はどのような規制のもとにあり、その制度化はどのように進んできたのか。この授業では、こうした問を念頭に戦争の違法化、国際人道法の整備に加え「軍縮努力」という観点から国際政治を振り返り、未曾有の軍縮運動が展開することになった今日の核時代の意味を考察する。	
	ネットワーク・ガバナンス分析論	博士課程に在籍する大学院生にとって、どのような博士論文のテーマであっても政策を抜きにしては考えられない。そして、論文テーマに関わる諸政策はその立案、決定、実施、評価といった一連のあらゆる政策ライフサイクルにおいて、関連の諸アクターが織りなすネットワーク形成と、これを制御・統御するという意味での適切なガバナンスを追求しなければならないという点では共通している。したがって、講義では政策ネットワーク論をめぐる従来の理論研究を提示した上で、諸アクター間関係(組織間関係)に注目することの研究上の有用性について説明する。そして、各アクターの保有するリソース(資源)の活用から生じるネットワークをめぐるガバナンスの動態に焦点を当てたスポーツ政策領域等を対象とした実証研究にもとづいた知見を提示する。講義内容は本授業の受講生にとって、自らの論文作成の一助となる性格を有している。	

地球環境ガバナンス論	<p>地球環境問題は、基本的には地球の営みとしての自然活動の場としての地球環境と、そこに居住している人間との係わりから派生する諸問題である。人間活動が未成熟であった時代は、人間活動が地球環境に重大な影響を与えることはまれであった。しかし、現代社会では、人間の活動のあるものは大規模となり、地球の様々な自然現象が重大な影響を受け、結果として自然環境が変遷しつつある、あるいは将来大きく変遷する状況となっていることが認識されつつある。</p> <p>こうした地球環境問題への対応の方策は、個々人の活動のレベル、地域社会から国家、あるいは大陸や地球全体、人類全体という、それぞれのレベルに至るまで、かなり多様である。これに係わる学問領域も多様で、これまで確立されていた単一的な専門領域をこえて、新しい視点に立つ学際的な科学、学問が模索されてる。</p> <p>本講義では、こうした状況を踏まえ、地球環境の過去、現在、未来の変遷を、具体的な事例を取り上げて検証する。さらに、環境科学と自然災害科学の視点から、こうした地球環境問題を考察し、地球環境の保全方法を明らかにする。併せて、地球環境保全について、地域社会、国家、あるいは国家間での対応の現況にも言及する。</p>	
国際NGO論	<p>21世紀の人類は、開発、環境、人権、平和といった地球規模の問題に直面している。これらの問題を解決するために、めざましい勢いで台頭している国際NGOの役割が今日の国際社会で注目されている。本講義では、国際NGOの活動について、NGOの概念、特徴、起源と歴史、発展の流れ、先進国・途上国・日本のNGO活動、さらに国際NGOの具体的活動事例として、緊急援助、平和構築、参加型開発、NGOと政府とのパートナーシップ（政府によるNGO支援）、開発教育、政策提言・国際政策（市民）キャンペーン、NGOへの参加方法を取り上げて検証する。</p>	
湾岸アラブ諸国国民統合論	<p>湾岸アラブ諸国の政治・社会変動とそれに対抗する体制維持システムを、石油収入の増加や諸外国からの民主化要求等によって生じる伝統的紐帯原理の崩壊という解体要因と、歴史教育を通じた政府主導による国民統合政策という結合要因の二つの側面から、地域研究および歴史社会学の手法で考察する。本授業の目的は、受講者がこの地域の政治・社会変動の仕組みを理解し、これを分析する手法を獲得し、他地域への応用を可能とすることにある。授業は研究書や現地の一次資料をもとに行う。</p>	
国際経済学	<p>現代の国際経済は、単純に各国、各地域の特殊性を捨象した抽象的なレベルでの国民経済の集合としてみなすことはできない。この講義では、国際経済を一つの世界経済システムを構成するものとしてとらえ、理論と現状を説明することを目的にする。前半は、WW2後の国際経済体制の変化をアメリカ経済を中心にして解説し、それとの対比と関連の中で、欧州と発展途上国を取り上げる。後半は、貿易と投資、労働力移動についての国際経済理論の解説と現状を説明し、前半の歴史的な解説と合わせて国際経済の概観をもてるようにする。</p>	
現代アメリカ金融仲介機関論	<p>金融は経済資源配分の主たる手段であり、多文化公共圏をめぐって必須となる経済資源の配分方法やその課題に関する深い理解を獲得することが本講義の目標である。本講義では二つの側面から分析を行う。一つは、規制・制度の側面である。「銀行と証券の分離」に典型的に示される様に銀行および広義の金融業は現在においても様々な規制の下におかれており、金融仲介機関を分析・理解する上では規制・制度の理解が不可欠である。もう一つは、根元的な余資の保有部門である家計部門の資産選択・資産蓄積行動である。本講義では、家計の選択する諸資産種類に関連した制度的枠組み、特に各資産に対する保険プログラムの意義・課題について取り扱う。</p>	

対人コミュニケーション研究論	対人コミュニケーション研究の分野で、特に表情を媒体にした感情のコミュニケーションに焦点を当てる。感情コミュニケーションの汎文化的な側面と文化依存的な側面との両面について理解を深め、対人コミュニケーション場面で生じる具体的な問題の解決策について受講生が自ら検討することのできる力を養成することを目指す。	
情報ネットワーク研究	インターネットに見られるように、情報ネットワークはわれわれの社会に様々な影響を与えている。一方、不正アクセスや、ネットワーク経由での個人情報流出は深刻な社会問題をも引き起こしている。本講義では、情報工学・通信技術の観点から、情報ネットワークの現状および不正アクセスの手口やその攻撃手法、P2P技術による情報共有の可能性とその危険性、暗号セキュリティの将来性等の問題点を事例研究として分析する。そのことによって、受講生に情報ネットワークの課題と可能性を明らかにする。	
東アジア国際関係史	日本・中国・朝鮮半島を中心とする東アジア地域は、共同体形成が話題にのぼる一方で、日中・日韓・日朝関係は、容易に解決の糸口が見当たらないほどに悪化している。特に日中関係は、国民同士が相手国に嫌悪を感じるほどの状態に陥っている。これは、歴史問題といわれる、過去の対立関係に加え、中国の台頭にもなう日中競争関係という新たな状況がますます問題を複雑化している。こうした問題を過去に遡って考察し、望ましい関係を作り出すためには、どのようなアプローチは可能か、本授業は、こうした事柄を、多角的に検討しようとするものである。	
現代中国農村社会構造論	21世紀を迎えて日中両国間は経済的共存を深めてきたが、政治的対立は深まっている。東アジアの一員として日本にも隣国である現代中国の歴史的変革過程を理解することが、共存関係を構築するために必要である。現代中国では沿海地区と内陸部との経済格差、都市と農村との社会格差が拡大しており、特に農民・農業・農村という「三農問題」が深刻化している。そこで本授業では、現代中国農村社会に内在する伝統性と変革的要因を明らかにし、改めて東アジア地域における近代化・資本主義化のあり方を考察する。	
日台交流史研究	日本と台湾の交流の歴史について、文化的側面から考察する。とくに日本による台湾植民地支配に起因する日台仏教間の接触・交渉の歴史について、主に異文化接触によって生じた文化変容の動態を捉えるケーススタディという観点から考察を加える。「仏教」は、日台双方に共通して存在する宗教のひとつであるが、双方の仏教は、名称こそ同一であるものの、それぞれの地域の文化的影響を深く受けており、僧侶の生活習慣から仏教の社会的位置づけに至るまで様々な差異が存する。本講義では、このような日台仏教の差異が、いかなる歴史的経緯や社会的背景の差異より生じたものかを探ることを主眼とする。なお、講義は、日台双方の一次資料に基づき、歴史学的手法による分析を中心に進めることとし、議論の対象は植民地時期を中心とするが、受講者の興味に合わせ戦後・現代にまで及ぶ。	

北東アジアの国際関係論	北東アジア地域は、1990年代初めに終結したといわれる冷戦が、なお存続するという特殊性をもっている。本講義では、そうした北東アジア地域の国際関係を、20世紀、特に第2次世界大戦以降の日本・中国・朝鮮半島の相互関係を中心として、さまざまな側面から総合的に分析し、その特殊性の由って来たる原因を究明することに努める。北東アジア域内のみならず、米国やロシア（ソ連）など、域外勢力の関与に留意しつつ、北東アジア地域の諸問題、たとえば、朝鮮問題・中台問題・中国の民族紛争等々を、国際関係論の諸理論の検討を踏まえ、可能な限り国際的な枠組みでとらえることを目的とする。	
東アフリカ社会開発論	従来の経済開発の反省から重視されるようになった社会開発の視座から、東アフリカに焦点を当て、その現状分析、各アクターの取り組み、人々の生活や認識に関して、講義を通して理解を深める。第一に、東アフリカの社会開発・貧困データ・資料の収集・分析方法について指導を行い、東アフリカの社会開発についてその変容や地域間格差等を分析する。第2に、東アフリカの社会開発に携わる国際機関・政府・NGO等の活動について現地資料を用い、その動向を把握する。第3に、人々の生活や社会開発に関する認識を理解するために、スワヒリ文化、アフリカ・モラル・エコノミー、内発的發展をはじめとする東アフリカの歴史的経緯や社会・文化的規範について研究する。講義内容の重点については、受講生の関心に合わせて調整する。	
国際下層問題論	世界に遍在する下層問題の実態把握に努めると共に、下層問題を統一的に把握する方法や理論的な枠組みについての認識を深める。下層としては、主にホームレス、非合法移民、非正規労働者に注目する。日本の国際貢献のあり方についても議論する。講義、文献講読、質疑を取り混ぜて行う。まず、下層の概念規定と実態把握に努める。概念規定では、「社会的排除」が焦点となる。欧米と第三世界の両方における下層の実態に迫る。次に、下層問題の近年の動向を「グローバル化」との関連を中心に講義を行う。その上で、受講者が特定の課題を設定し、質疑を通じて理解の深化を図る。Riggs, Southeast Asia, などを参考書として使用する。個別の下層問題を個別に取り上げるのではなく、遍在する下層問題を統一的に把握する視点と枠組みを追究したい。	
タイ都市社会研究	急激な工業化・都市化が進行し、深刻な都市問題を抱えているバンコクを対象に、地域社会の変容とそこでの住民の主体的な対応について論じる。具体的には、カナカマカーン・チュムチョン（地域委員会）と呼ばれる住民組織に注目し、地域社会開発政策などの政策動向もふまえながら、スラム地域、市街地、新興住宅地、郊外住宅地、公団住宅地域という地域類型ごとにその実態を明らかにする。従来、タイ都市社会についてはタイ人の個人主義的傾向のみが強調され、地域をベースにする住民組織の存在は看過されてきたが、この授業では、そうしたステレオタイプな見方への反証を試みるとともに、地域類型（＝階層構造）ごとにタイ都市社会にみいだされる新たな「共同性」の在り方を考えていきたい。	
海域アジア・オセアニア文化人類学	オーストロネシア語を基層とする、海域アジア・オセアニア島嶼域の文化人類学的理論研究、民族誌的研究を講義する。島嶼域の小規模社会の伝統的社会経済構造と環境への適応の民族誌的研究の精査をすると同時に、植民地化と対抗運動、貨幣経済と贈与交換の並存、グローバル化とローカル・アイデンティティの形成等の歴史人類学的研究を検討する。これにより受講生は地域の小規模社会と世界システムの双方を視野に入れた分析概念と民族誌的調査法を修得する。	

国際開発協力論	国際開発協力の課題と方法について、インドネシアの農業や農産物の加工流通を中心に、国家開発計画、開発行政、などの行政的側面、二国間援助と多国間援助の動向、資金協力と技術協力の特徴、ODA（政府開発援助）とNGO（非政府組織）の連携、住民と国際協力専門家の関係、などの援助論的側面、ODAとNGOの開発手法、開発への住民参加、地元資源と地場産業の振興、などの開発論的側面から検討する。	
知的財産権論	知的財産権は、特許、実用新案、意匠、商標、著作物、営業秘密などを対象として、人間の創造的活動により生み出される価値ある情報を保護し、発明者や創作者に排他独占的効力を付与して創造性や独創性の高揚を図り、これにより社会・経済や文化の発展を図るものです。 本講義では、知的財産権訴訟や知財リスクの事例・判例を数多く取り入れて知的財産権法の理解、権利の内容や権利解釈の仕方を学び、知的財産権の創造・保護・活用の各場面における実務的能力の習得を目指す。また、世界特許に向けたハーモナイゼーションの動向や研究開発や事業活動における知的財産や契約などのリーガルリスクマネジメント能力を養う。	
芸術文化研究	この授業は、芸術文化の基本的構造についての理解のうえで、芸術批評や芸術的価値の転換の事態について、さらに美的環境形成論について考察する。美的環境形成論とは人間内部の環境形成を意味し、批評も価値転換もその一点に発すると考えるからである。また批評をたんに芸術活動を対象にする活動とみるのではなく、芸術創造のメカニズムに深く関わると仮定して、さらにそれらが美的環境形成への志向を保つことについて具体的事例をあげながら解明する。	
日本文学比較文化論	日本文学と、それを取り巻く文化事象について比較文学比較文化の視点から考察を加える。日本を中心とした文学と文化のつながり、相互の影響関係に注目し、日本以外の国々、文学以外の多様な分野を包括する広い視野に立って、複眼的に対象を把握するための思考訓練を行う。多彩な文化現象が現れ、文学作品が成立した時代の動きや社会状況、そして、それらが様々に受け継がれてきた歴史性にも目を向けて、日本人の美意識や人生観、思想、価値観などを探り、日本の伝統と近代化の特質を明らかにすることをめざす。	
日韓比較文学研究	本授業では、西洋文学の圧倒的な影響下で成立した日本近代文学が韓国や中国、台湾など東アジア地域の近代文学に及ぼした影響関係を分析する。対象となる作家及び作品は、明治期日本の文学的現実において社会を嚮導してきたワーズワースやモーパッサン、ツルゲーネフなどの西洋文学と、その影響を強く受けた国木田独歩をはじめとする日本近代文学、そして日本近代文学に強く影響された韓国の近代文学である。西洋から日本、そして韓国へという日欧韓の比較の視点を通して、西洋文学の一方的な受信者とされる日本近代文学が、実は韓国の近代文学に多大な影響を及ぼしているという日本近代文学の「媒介者」としての顔を浮き彫りにする。	
日欧比較文学論	近代ヨーロッパ文学は、古代ギリシャ・ローマおよびキリスト教思潮を始めとする諸々の文化、文学伝統を受け継ぎ、かつ影響を受けつつ、なお近代社会の確立に伴う抜本的な状況、体制の変化を背景に生成発展を見た。そして明治以降の日本近代文学は、その圧倒的な影響のもと、古代、近世の文学伝統を継ぎつつも、多大な変容をせまられ、かつ発達した。両者の生成発展の過程を明らかにしながら、同等の問題意識を持ちつつ、個々の具体的作品に即してこれを考察する。	

<p>現代表象文化研究</p>	<p>20世紀から現在に至る時代の特徴である戦争，それによる離脱・移動を表象文化論の視点から考察する。こうした現象の背後には異文化の排斥あるいは受容があり，さらにそれがどのような言説・イメージによって形作られたものであるか，という問題がある。具体的にはまずヨーロッパ，特にドイツの現在の出発点となったホロコーストを取り上げ，その表象の歴史を映像，文学，ドキュメントなどで辿る。次に20世紀の離脱・移動の典型である東方ユダヤ人の航跡を同様に分析する。最後にその現在地としてバルカン・パレスチナを含む広い意味での地中海地帯を考察する。</p>	
<p>イギリス文化変容研究</p>	<p>イギリス文化がグローバル化の原動力となり得た原因を，16世紀から19世紀の他文化の流入とイギリス文化の変容に求め，具体的な諸問題についての講義と考察を行う。特に，18世紀後半に起こったアメリカ大陸問題へのイギリス側の対応，および異文化の影響に焦点を置き，新文化創造における，対立と包摂の役割について研究する。大学院生に，イギリス国内におけるカルタヘナ遠征に関する論争，および諸航海記を調査させ，それに基づいてイギリス文化の展開にどのような意義があったかを講義し，地球文化創造への寄与の仕方について考察する。</p>	
<p>アメリカ文化形成論</p>	<p>アメリカ合衆国はもともと英国の13植民地の独立から始まった。よって，その国民文化は植民地時代から形作られているといえるだろう。特に，独立革命期には「国民化」ともいべきイデオロギーや感情の構造が形成されていったと考えられる。本授業は，植民地期また独立期の文化的ナショナリズムが現在に至る合衆国の土台を形成したということを前提にしながら，その後の21世紀に至る国民文化の発展を探ることを目指す。独立後については，南北戦争前の宗教大覚醒運動から拡張主義，南北戦争，産業革命期，2つの大戦期と大恐慌，戦後の好景気の時期，60年代の各運動，70年代以降の保守化，90年代からの新保守主義，の各時期に焦点を絞り，アメリカ合衆国の主流の文化が，歴史的にどう形成されてきたかを分析する。</p>	
<p>ドイツ文化思想研究</p>	<p>ドイツ18世紀の啓蒙主義思想の展開と特徴をG.E.レッシングの批評と文芸活動に基づいて講義する。神学研究から転じて文学や劇に関する理論と実践，芸術論，言語論，宗教・神学批判，古典研究，批評・論争にいたるまで多彩なレッシングの活動を彼と関連あるJ.Chr.Gottsched, F.Nicolai, M.Mendelssohn, J.M.Goeze, J.W.Goetheらの活動と，またフランスやイギリスの啓蒙主義者らのそれとも比較しつつ検証する。こうした具体的分析を踏まえつつ，レッシングの啓蒙主義の独自性をドイツ社会と思想の展開史から明らかにする。</p>	
<p>ドイツ現代文化研究</p>	<p>主として第二次世界大戦前後から今日に至るまでのドイツの文化的・社会的諸相を探る。具体的には修士課程と同様，例えば外国人労働者と失業問題，環境破壊・環境保護の問題，青少年を取り巻く問題（暴力，麻薬等）などにドイツはどのように取り組み，どのような対策を講じたのかを歴史的背景も踏まえより掘り下げて論じる。また，いわば「遠き」をたずねて「近き」を知るというスタンスで，そこから浮かび上がる事実から日本の現状にも目を向ける比較文化論的考察も行う。同時に一般大衆の視座からサブカルチャーの果たす文化的意味も探りたい。</p>	

文化コミュニケーション研究	<p>This course aims at addressing the need for more balanced and practical cultural learning in order to raise students' awareness levels and develop real intercultural communicative competence. Applying ethnographic research methods students are taught about how to explore and interact with other cultures locally. By approaching difference as a resource rather than as a barrier and by engaging in ethnographic research through observation, participation, interviews, surveys, interaction with others and reflection on discoveries, learners will develop their own world views as well as the skills they require to communicate.</p> <p>(和訳) 学生の意識の水準を引き上げ、真の文化コミュニケーション能力を養成するためには、調和のとれた実際的な文化学習が必要である。本講義はその必要性に応えることを目的としている。民族誌学の調査方法を応用して、異文化との関与、探求、相互作用を現実に体験すること、すなわち、民族誌の調査に関与することを通して、差異を障害ではなく、資源として捉え、観察、参与、聞き取り、調査、他者との相互作用、知見に対する考察を行う。そして、自らの世界観を展開するとともに、文化コミュニケーションに必要な技術を習得することをめざす。</p>	
言語普遍性と英語研究論	<p>多文化交流について考察するには、文化を内包している言語に着目することが有効である。そして、このような性質をもつ言語を研究する場合、すべての言語に共通する普遍的性質を仮定した上で、個別言語の特徴を捉えていくことが重要である。本授業では、このような言語普遍性の考えに照らして、英語という個別言語を統語構造、意味機能、意味と形式の対応関係、コミュニケーションの観点から論じていく。また、英語と日本語などの言語比較や、外国語教育についても取り上げる。最後に、博士論文につながるような小論文を提出させて評価する。</p>	
多文化教育研究	<p>世界中で経済のグローバル化・ボーダレス化が進むにつれ、民族・文化等がより強く意識されるようになってきている。本講義では、異なる民族や文化背景を持つ人々が共に暮らす社会のあり方と、その実現を確固たるものにするための教育の有り方について探求し、更に多文化教育の理論や方法論、日米欧における多文化教育の共通点・相違点が生まれた社会的・歴史的背景についても考察する。</p>	
現代日本語論	<p>本講義は、日本語及びその他の言語の文典や研究法を論じた書の批判から始め、再発見された言語観や現象をみる視点を、複数の異なる言語の間および異なる先行研究の間で比較・対照する。そこから、1)それが個別の言語研究の中にどう活用されるか、2)言語哲学や教育理念とどう関連性を持ち得るか、3)言語現象の研究・外国語としての教育、多言語・多文化状況の諸問題、言語政策など、受講者自身の研究課題とどう接点を持つか、という3つの方向で展開する。</p>	
日本語教育学研究	<p>この授業では、今日における日本語教育学とはどのようなものかを考えるために、理論的な側面と実践的な側面を論じる。すなわち、理論的な側面として、日本語教育に関わる第二言語習得などの言語学習理論や20世紀後半に生まれたさまざまな教授理論について、検証を加えながら概観し、外国語教育として位置づけられる日本語教育を考える。また、実践的な側面として、日本語教育の現場と関わりの深いカリキュラム・デザイン、初級から上級までの学習内容とそれに基づく日本語学習スタンダードの設定など、実践的側面について、国内外の例を挙げて検証・考察する。</p>	

	韓国文化地理研究論	韓国を対象地域とした文化地理学研究的諸領域のうち、とくに先行研究の蓄積の多い民家研究を中心として、研究史および研究動向の把握、研究課題と研究方法の検討、関連領域の展望などを行い、当該分野もしくはその隣接諸分野の研究実践に応用できる知識と方法を獲得させることを目標とする。授業では、風土論・文化地域区分論・文化伝播論・文化生態論等の立場からの研究について、邦文・英文文献のほか、韓国文化歴史地理学会・大韓地理学会・大韓建築学会・韓国文化人類学会等、韓国内の関連諸学会の研究例を参照し、その内容を論評しながら討議を行う。	
国際学演習	国際学基礎演習	1年次全受講生、指導教員、副指導教員全員が参加し、ジョイント・セミナー形式で15回行う。受講生が修士論文または報告書などに基づき、テーマ・方法・参考文献等について発表し、それにかんじて受講生と参加教員が討議し、博士論文の具体的構想につなげる。異なる研究分野の教員が参加することにより、幅広い基礎知識、多様な観点や分析方法の修得など、学際的教育研究環境を保障する。コーディネーター教員は時間・内容・発表者を調整し、授業計画の効率的運営を図る。	指導教員、副指導教員による共同担当
	国際学リサーチ演習	博士論文研究テーマに応じて、社会調査法、地域調査法、言語調査法、言説分析、統計学など、一次資料収集とその分析に関する方法論を、受講生の指導教員1名と副指導教員2名の演習によって指導する。受講生は多文化環境における調査研究の基本を理解・修得すると同時に、複数の調査研究の事例を検討し、調査研究法の具体的適用の可能性や条件を理解する。受講生は博士論文研究テーマにそくした、複数の調査研究法を特定し実践する。受講生は調査方法と実施計画書を作成する。	指導教員1名、副指導教員2名による共同担当
	国際学臨地研究	国際学リサーチ演習において、受講生が提出した調査実施計画書に基づき、120時間以上のインターンシップ、フィールド・リサーチ等を実施させる。その際、注意事項等十分な事前指導を行う。臨地研究によって得られた一次資料を分析・整理させ、それにもとづくワーキング・ペーパーを提出させる。博士論文作成の基礎資料として活用させるために事後指導を行う。また海外における調査ビザの取得、実施機関の選定など、研究実施のための実践的諸課題の解決を経験させる。	指導教員1名、副指導教員2名による共同担当 事前・事後指導、各2回を含む 随時遠隔地指導を行う
特別研究	特別研究	国際学基礎演習の成果に基づいて、博士論文の構想を具体化させ、論文題目、章別構成、必要資料等の基礎条件を備えた学位論文計画書の作成指導を行い、1年次12月に提出させる。	指導教員1名、副指導教員2名による共同担当
	特別研究	博士論文計画書にもとづき、博士論文の作成指導を行う。博士論文の一部を構成する論文について、関連学会誌に投稿させるための作成指導を行う。投稿論文を含む博士論文の作成指導を継続して行い、その概要を2年次10月に第一次発表させる。作成指導した論文を2年次3月までに査読付き学会誌に投稿させる。	指導教員1名、副指導教員2名による共同担当
	特別研究	博士論文の序論、章別要旨、参考文献、資料の整理等の作成指導を行い、3年次5月に第二次発表をさせる。発表成果を踏まえて、博士論文(予備審査論文)を9月に提出させ、提出された論文については副指導教員も交えて3ヶ月程の期間を設定し、加筆・修正等の指導を行う。その成果を検討して、12月に本審査のための博士論文を提出させる。	指導教員1名、副指導教員2名による共同担当